

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)					
市町村名		鹿島市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等	×	歳入総額	17,065,466	17,975,659	実質収支比率	6.2	4.0					
							財源超過	×	歳出総額	16,424,645	17,543,490	経常収支比率	91.7	87.3					
							首都	×	歳入歳出差引	640,821	432,169	(※1)	(93.1)	(91.7)					
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	185,832	125,443	標準財政規模	7,382,099	7,604,007					
									実質収支	454,989	306,726	財政力指数	0.48	0.48					
人口		令和2年国調(人)		27,892		産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	148,263	54,583	公債費負担比率	10.7	10.0				
								過疎	×	積立金	241,000	227,000	健全化判断比率						
								山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)		令和05.01.01(人)		27,914		区分	令和2年国調		平成27年国調		低開発	○	積立金取崩し額	208,300	53,870	連結実質赤字比率	-	-	
																			第1次
		令和04.01.01(人)		28,258		第2次	12.9		14.2			将来負担比率	93.5	79.6					
							うち日本人(人)		28,087		第3次	3,752		4,007			資金不足比率(※4)		
		増減率(%)		-1.2		第3次						25.5		25.7					
							うち日本人(%)		-1.3		第3次	9,050		9,378					
						61.6						60.1							
面積(k㎡)				112.12															
人口密度(人/k㎡)				249															
世帯数(世帯)				10,046															
職員の状況(※8)																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,978,115	12,339,626								
	市区町村長	1	7,860		一般職員	196	623,476	3,181	うち公的資金	11,187,162	10,805,447								
	副市区町村長	1	6,350		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	8,519,765	7,590,177								
	教育長	1	5,960		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	4,200		教育公務員	4	13,492	3,373	土地開発基金現在高	309,986	309,963								
	議会副議長	1	3,540		臨時職員	-	-	-	積立金	1,109,826	1,077,115								
	議会議員	14	3,340		合計	200	636,968	3,185	減債基金	288,611	288,588								
									現在高	1,900,945	2,068,074								
一般会計等の一覧																			
項番	会計名			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧			
				項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名			項番	団体名		
(1)	一般会計			(2)	国民健康保険特別会計			(4)	水道事業会計			(6)	鹿島・藤津地区衛生施設組合			(11)	鹿島市土地開発公社		
				(3)	後期高齢者医療特別会計			(5)	下水道事業会計			(7)	杵藤地区広域市町村圏組合						
												(8)	佐賀県後期高齢者医療広域連合						
												(9)	佐賀県市町総合事務組合						
												(10)	佐賀県西部広域環境組合						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,148,941	18.5	3,148,941	42.2	普通税	3,148,575	100.0	127,476	
地方譲与税	124,382	0.7	124,382	1.7	法定普通税	3,148,575	100.0	127,476	
利子割交付金	1,189	0.0	1,189	0.0	市町村民税	1,248,163	39.6	27,767	
配当割交付金	9,596	0.1	9,596	0.1	個人均等割	49,493	1.6	—	
株式等譲渡所得割交付金	8,220	0.0	8,220	0.1	所得割	1,031,743	32.8	—	
分離課税所得割交付金	—	—	—	—	法人均等割	69,859	2.2	—	
地方消費税交付金	685,226	4.0	685,226	9.2	法人税割	97,068	3.1	27,767	
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	—	固定資産税	1,506,917	47.9	99,709	
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	うち純固定資産税	1,499,290	47.6	99,709	
自動車取得税交付金	224	0.0	224	0.0	軽自動車税	126,940	4.0	—	
軽油引取税交付金	—	—	—	—	市町村たばこ税	266,555	8.5	—	
自動車税環境性能割交付金	8,619	0.1	8,619	0.1	鉱産税	—	—	—	
法人事業税交付金	45,810	0.3	45,810	0.6	特別土地保有税	—	—	—	
地方特例交付金等	24,814	0.1	24,814	0.3	法定外普通税	—	—	—	
個人住民税減収補填特例交付金	24,414	0.1	24,414	0.3	目的税	366	0.0	—	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	400	0.0	400	0.0	法定目的税	366	0.0	—	
地方交付税	4,052,650	23.7	3,383,629	45.3	入湯税	366	0.0	—	
普通交付税	3,383,629	19.8	3,383,629	45.3	事業所税	—	—	—	
特別交付税	669,021	3.9	—	—	都市計画税	—	—	—	
震災復興特別交付税	—	—	—	—	水利地益税等	—	—	—	
（一般財源計）	8,109,671	47.5	7,440,650	99.7	法定外目的税	—	—	—	
交通安全対策特別交付金	4,627	0.0	4,627	0.1	旧法による税	—	—	—	
分担金・負担金	219,181	1.3	—	—	合計	3,148,941	100.0	127,476	
使用料	147,892	0.9	19,961	0.3					
手数料	64,836	0.4	7	0.0					
国庫支出金	3,186,230	18.7	—	—					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	—	—	—	—					
都道府県支出金	1,576,233	9.2	—	—					
財産収入	26,511	0.2	919	0.0					
寄附金	571,143	3.3	—	—					
繰入金	731,820	4.3	—	—					
繰越金	432,169	2.5	—	—					
諸収入	399,790	2.3	8	0.0					
地方債	1,595,363	9.3	—	—					
うち減収補填債（特例分）	—	—	—	—					
うち臨時財政対策債	108,263	0.6	—	—					
歳入合計	17,065,466	100.0	7,466,172	100.0					

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	147,808	0.9	-	147,806
総務費	3,087,404	18.8	1,034,161	1,336,293
民生費	5,918,035	36.0	18,213	2,403,559
衛生費	1,190,524	7.2	19,133	878,398
労働費	62,775	0.4	462	17,775
農林水産業費	845,850	5.1	279,657	388,647
商工費	800,525	4.9	143,337	476,774
土木費	1,281,638	7.8	486,009	818,637
消防費	479,679	2.9	28,889	426,385
教育費	1,358,639	8.3	386,565	887,956
災害復旧費	246,616	1.5	-	3,649
公債費	1,005,152	6.1	-	1,005,152
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,424,645	100.0	2,396,426	8,791,031

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,239,370	44.1	3,919,932	3,685,263	48.7
人件費	2,353,081	14.3	1,994,680	1,760,164	23.2
うち職員給	1,194,412	7.3	1,057,252	-	-
扶助費	3,881,137	23.6	920,100	919,947	12.1
公債費	1,005,152	6.1	1,005,152	1,005,152	13.3
元利償還金	1,005,129	6.1	1,005,129	1,005,129	13.3
内 うち元金	956,874	5.8	956,874	956,874	12.6
訳 うち利子	48,255	0.3	48,255	48,255	0.6
一時借入金利子	23	0.0	23	23	0.0
その他の経費	6,542,233	39.8	4,576,437	3,263,259	43.1
物件費	1,801,368	11.0	1,102,707	955,010	12.6
維持補修費	40,377	0.2	21,485	21,485	0.3
補助費等	2,655,626	16.2	2,174,548	1,272,208	16.8
うち一部事務組合負担金	874,180	5.3	856,993	690,840	9.1
繰出金	1,293,981	7.9	1,031,206	1,014,556	13.4
積立金	535,881	3.3	246,491	-	-
投資・出資金・貸付金	215,000	1.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,643,042	16.1	294,662	-	-
うち人件費	75,928	0.5	56,565	-	-
普通建設事業費	2,396,426	14.6	291,013	-	-
うち補助	596,814	3.6	40,084	-	-
うち単独	1,754,985	10.7	246,452	-	-
災害復旧事業費	246,616	1.5	3,649	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,424,645	100.0	8,791,031	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	17,065	16,424	641	455	696	12,978	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	17,065	16,424	641	455		12,978	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	国民健康保険特別会計	3,750	3,670	80	80	357				
2	後期高齢者医療特別会計	440	438	2	2	126				
3	水道事業会計	534	454	80	874	11	2,190	96	-	法適用企業
4	下水道事業会計	993	955	38	271	529	6,635	4,770	-	法適用企業
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,227		8,825	4,866		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名		総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	鹿島・藤津地区衛生施設組合	392	375	17	17	29	120	49	
2	杵藤地区広域市町村圏組合	22,402	21,680	722	722	3,067	2,356	412	
3	佐賀県後期高齢者医療広域連合	136,255	134,233	2,022	2,022	1,669	-	-	
4	佐賀県市町総合事務組合	2,871	2,714	157	157	17	-	-	
5	佐賀県西部広域環境組合	2,801	2,696	105	105	167	6,126	769	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				3,023		8,602	1,230	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		908,592	941,932	1,005,129	15.3
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
元利償還金					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		324,421	312,565	368,506	5.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		120,826	112,470	109,590	1.7
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		16	12	9	0.0
一時借入金の利子		31	41	-	-
合計	(A)	1,353,886	1,367,020	1,483,234	
内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
PF事業に係るもの		-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
利子補給に係るもの		16	12	9	0.0
特定財源の額	(B)	2,160	2,459	-	-
標準財政規模	(C)	7,258,187	7,604,007	7,382,099	-
算入公債費等の額	(D)	834,262	820,737	828,478	-
	(C)-(D)	6,423,925	6,783,270	6,553,621	-
実質公債費比率	(単年度)	8.1	8.0	10.0	-
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均)	8.6	8.6	8.6	-

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）													
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比		
将来負担額		11,368,607	12,339,626	12,978,115	198.0	一般会計等に係る地方債の現在高		452,918	438,002	422,997	6.5		
債務負担行為に基づく支出予定額		452,918	438,002	422,997	6.5	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-		
公営企業債等繰入見込額		5,113,417	4,836,575	4,866,736	74.3	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-		
組合等負担等見込額		1,295,220	1,240,421	1,230,832	18.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-		
退職手当負担見込額		1,791,638	1,743,273	1,661,429	25.4	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-		
設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-		
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-		
連結実質赤字額		-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-		
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-		
合計	(E)	20,021,800	20,597,897	21,160,109		その他上記に準ずるもの		-	-	-	-		
充当可能財源等						企業債等繰入見込額							
充当可能基金		3,234,432	3,752,403	3,617,576	55.2	鹿島市下水道事業会計		5,040,851	4,742,257	4,770,370	72.8		
充当可能特定歳入		518,938	507,505	466,764	7.1	鹿島市水道事業会計		72,566	94,318	96,366	1.5		
基準財政需要額算入見込額		10,221,357	10,937,524	10,945,768	167.0								
合計	(F)	13,974,727	15,197,432	15,030,108		その他の会計		-	-	-	-		
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		94.1	79.6	93.5		地方道路公社に係る将来負担額		-	-	-	-		
						土地開発公社に係る将来負担額		-	-	-	-		
						地方独立行政法人に係る将来負担額		-	-	-	-		
						その他第三セクター等に係る将来負担額		-	-	-	-		
健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準										
実質赤字比率	-	13.92	20.00										
連結実質赤字比率	-	18.92	30.00										
実質公債費比率	8.6	25.0	35.0										
将来負担比率	93.5	350.0											

令和4年度

佐賀県鹿島市

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	○ 鹿島市土地開発公社	0	37	2	0					
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			2	0					

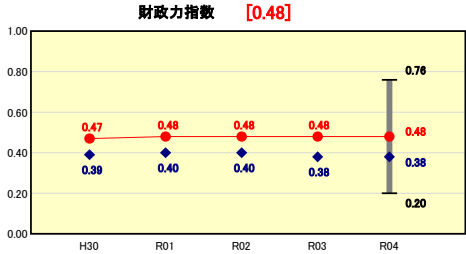
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	27,914	人(R5.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		27,722	人(R5.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%
面積		112.12	km ²	実	質	公	債	費	比	8.6	%
歳入	総額	17,065,466	千円	将	来	負	担	比	率	93.5	%
歳出	総額	16,424,645	千円	市	町	村	類	型		H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質	収支	454,989	千円	(	年	度	毎	)		R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模		7,382,099	千円								
地方債現在高		12,978,115	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



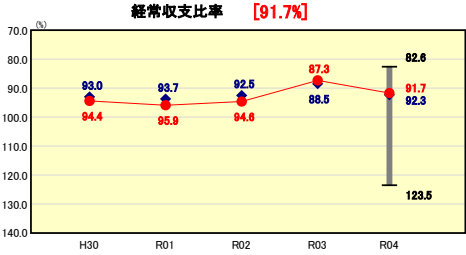
財政力



類似団体内順位 20/132 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.50

財政力指数の分析欄
平成30年度から0.01ポイント上昇し、令和元年度・令和2年度・令和3年度と同値の0.48であった。類似団体平均を上回る状況で推移しているが、佐賀県平均を下回っているため、今後も歳出抑制を図るとともに、自主財源の確保に努める。

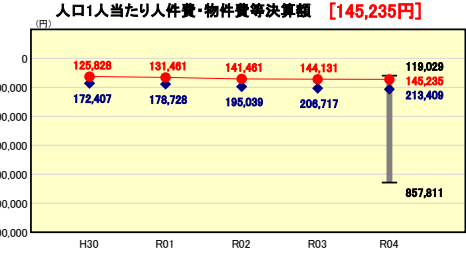
財政構造の弾力性



類似団体内順位 54/132 全国平均 92.2 佐賀県平均 90.5

経常収支比率の分析欄
前年度比4.4ポイントの増となった。比率増の主な要因として、普通交付税や臨時財政対策債の減などにより経常一般財源が減少したこと、また歳出面では、小中学校空調設備事業の償還開始や辺地事業債の償還額増加に伴う公債費の増、原油価格高騰による光熱水費の増加やアフターコロナにおける各種研修・活動等の増加による旅費の増に伴う物件費の増などが要因となっている。今後も人件費や公債費の増が見込まれるため、事業の適正化を図り経常経費の圧縮に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 7/132 全国平均 160,081 佐賀県平均 170,298

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
前年度と比較すると1,104円の増となった。主な要因としては、会計年度任用職員の報酬や職員手当の増、原油価格高騰による光熱水費の増などが影響している。なお、類似団体平均及び佐賀県平均を下回っており、適正な範囲で推移していると思われるが、今後も効率的な行政運営に資するため圧縮に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 68/132 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析欄
全国市平均より下回っている。類似団体内平均値とほぼ同値で推移しているため、今後も国や他自治体、民間企業等の給与を考慮しながら、人件費の抑制を図るとともに、給与水準の適正化に努める。

令和4年度

佐賀県鹿島市

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

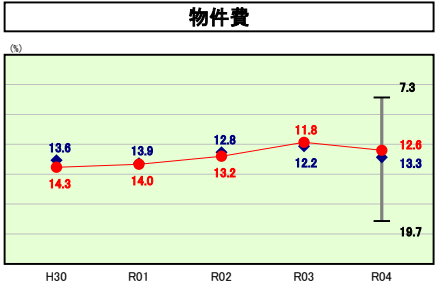
経常収支比率の分析

人	口	27,914	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		27,722	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面積		112.12	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.6	%		
歳入総額		17,065,466	千円	将	来	負	担	比	率	93.5	%			
歳出総額		16,424,645	千円	市	町	村	類	型	H30	I-1	R01	I-1	R02	I-1
実質収支		454,989	千円	(	年	度	毎	)	R03	I-1	R04	I-1		
標準財政規模		7,382,099	千円											
地方債現在高		12,978,115	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

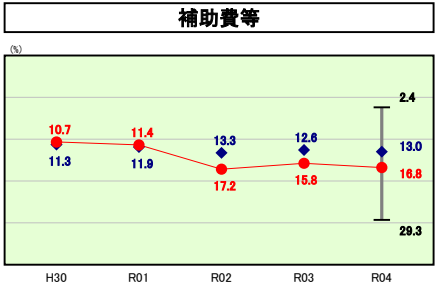


類似団体内順位 57/132 全国平均 14.9 佐賀県平均 12.6

物件費の分析欄

前年度比0.8ポイントの増となった。主な要因としては、原油価格高騰による光熱水費の増や鑑定評価業務委託料の増などが挙げられる。

近年は、物価高騰により施設の維持管理経費など物件費が増加傾向にあるため、より一層の経常経費削減に努める。

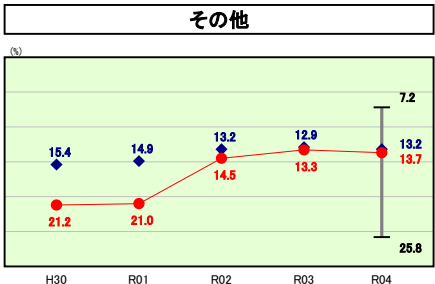


類似団体内順位 106/132 全国平均 10.5 佐賀県平均 12.4

補助費等の分析欄

前年度比で1.0ポイント増となった。要因としては、消防事業に係る一部事務組合への負担金の増が挙げられる。

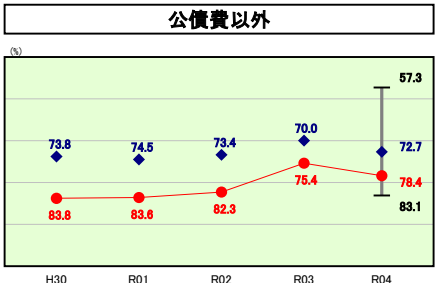
また、負担金を含め毎年約5億円程度の補助を行っている下水道事業について、より効率性、採算性を求め、補助金圧縮につながるよう努めたい。



類似団体内順位 71/132 全国平均 12.4 佐賀県平均 13.2

その他の分析欄

普通交付税などの歳入経常一般財源の減が影響し、前年度比0.4ポイントの増となった。(その他の歳出経常一般財源も減となっている。)

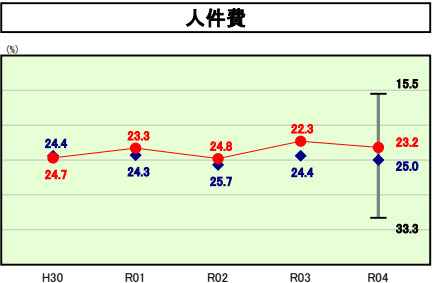


類似団体内順位 119/132 全国平均 76.2 佐賀県平均 73.4

公債費以外の分析欄

上記「その他」と同様、普通交付税などの経常一般財源が減少したことにより前年度比3.0ポイントの増となった。

各分析欄にも記載しているとおり、今後も効率的な行財政運営に努め、財政基盤の安定化を図る。

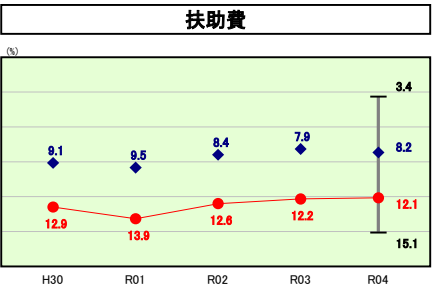


類似団体内順位 37/132 全国平均 25.9 佐賀県平均 24.1

人件費の分析欄

職員手当、会計年度任用職員報酬などの増が影響し、前年度比0.9ポイントの増となった。

全国平均・佐賀県平均を下回っており、今後も適正な人員配置を行い人件費の抑制に努める。



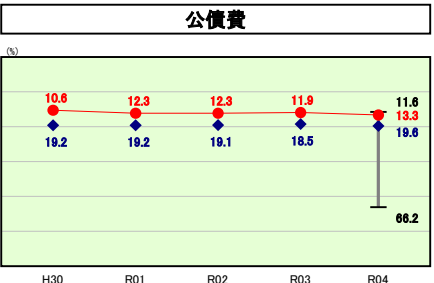
類似団体内順位 125/132 全国平均 12.5 佐賀県平均 11.1

扶助費の分析欄

前年度比で0.1ポイント減となった。主な要因としては、児童手当や医療費助成事業の減が挙げられる。

また、類似団体内平均及び佐賀県平均を上回って推移している背景には、当市には幼稚園(市の経費としては保育所等より安価)が少なく、保育所又は認定こども園を利用する割合が高いことなどが挙げられる。

今後も扶助費は高止まりすると見込んでおり、国県補助制度の拡大などを要望しながら健全な財政運営を図る。



類似団体内順位 6/132 全国平均 16.0 佐賀県平均 17.1

公債費の分析欄

前年度比で1.4ポイント増となったが、類似団体内平均及び佐賀県平均を大きく下回り適正な水準で推移している。

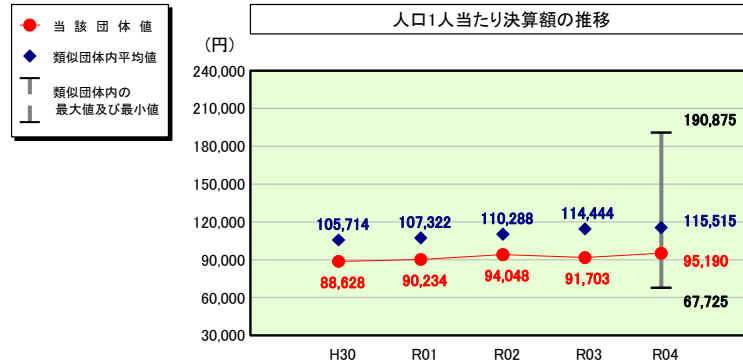
今後、大型投資事業実施に伴う地方債の償還開始により、公債費が上昇することが見込まれるため、新たな投資事業や地方債発行の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県鹿島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

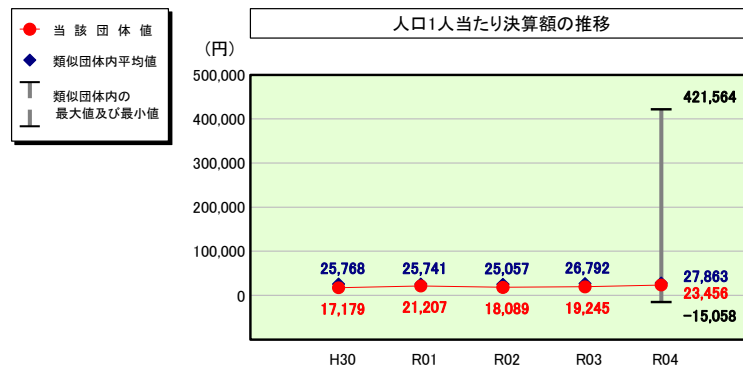
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,353,081	84,298	105,319	▲ 20.0
一部事務組合負担金(補助費等)	274,654	9,839	9,860	▲ 0.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	38,020	1,362	1,656	▲ 17.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	132,124	4,733	4,056	16.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	75,928	2,720	2,339	16.3
▲退職金	▲ 216,660	▲ 7,762	▲ 7,717	0.6
合計	2,657,147	95,190	115,515	▲ 17.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.16	10.69	▲ 3.53
ラスパイレス指数	97.5	97.4	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

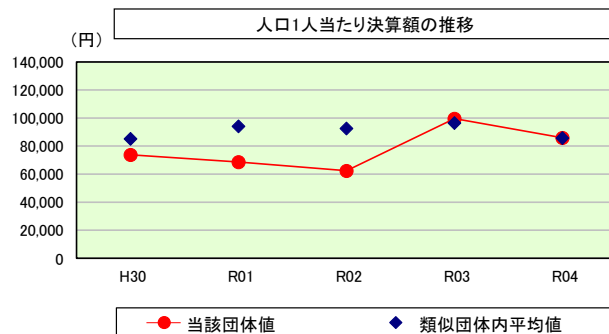


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,005,129	36,008	74,824	▲ 51.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	368,506	13,201	17,427	▲ 24.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	109,590	3,926	2,447	60.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9	0	591	▲ 100.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,618	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 828,478	▲ 29,680	▲ 63,812	▲ 53.5
合計	654,756	23,456	27,863	▲ 15.8

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	2,167,674	73,853	15.1	85,173	▲ 4.3	19.4
うち単独分	725,443	24,716	12.3	43,913	▲ 3.4	15.7
R01	1,989,496	68,689	▲ 7.0	94,081	10.5	▲ 17.5
うち単独分	874,935	30,208	22.2	48,949	11.5	10.7
R02	1,786,239	62,443	▲ 9.1	92,632	▲ 1.5	▲ 7.6
うち単独分	610,530	21,343	▲ 29.3	47,978	▲ 2.0	▲ 27.3
R03	2,814,692	99,607	59.5	96,469	4.1	55.4
うち単独分	1,725,329	61,056	186.1	49,775	3.7	182.4
R04	2,396,426	85,850	▲ 13.8	85,743	▲ 11.1	▲ 2.7
うち単独分	1,754,985	62,871	3.0	45,231	▲ 9.1	12.1
過去5年間平均	2,230,905	78,088	8.9	90,820	▲ 0.5	9.4
うち単独分	1,138,244	40,039	38.9	47,169	0.1	38.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

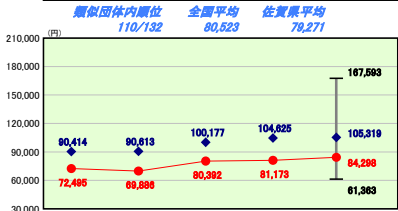
佐賀県鹿島市

人口	27,914人(第5.1.1項在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,722人(第5.1.1項在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	112.12km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	17,085,466千円	将来負担比率	93.5	%
歳出総額	16,424,645千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	16,454,989千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	7,382,089千円			
地方債現在高	12,978,115千円			

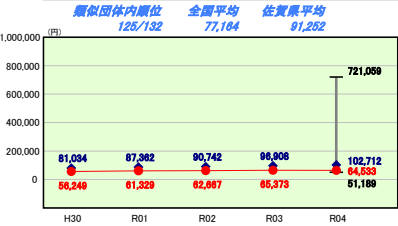


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

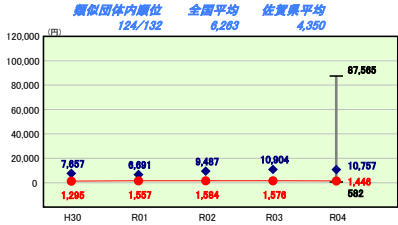
人件費



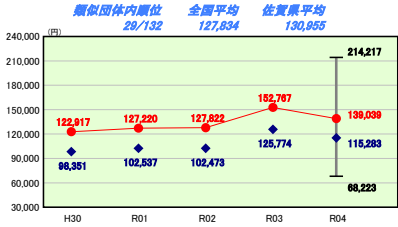
物件費



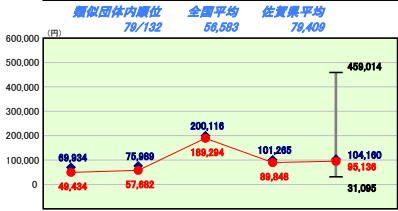
維持補修費



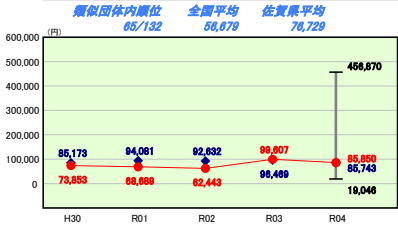
扶助費



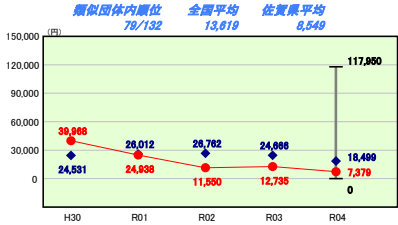
補助費等



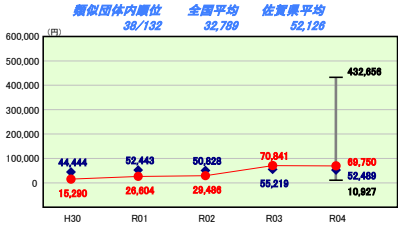
普通建設事業費



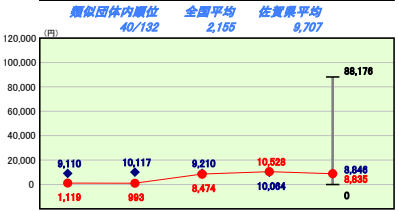
普通建設事業費(うち新規整備)



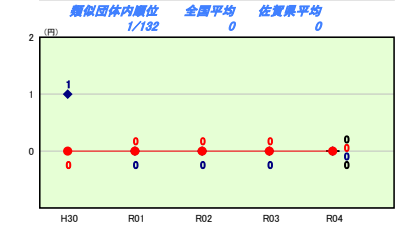
普通建設事業費(うち更新整備)



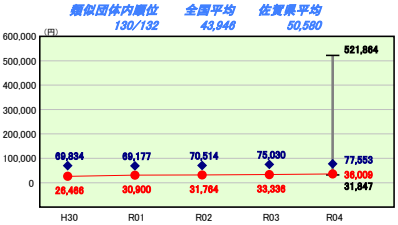
災害復旧事業費



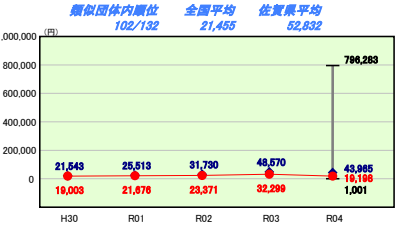
失業対策事業費



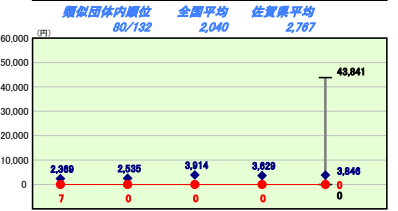
公債費



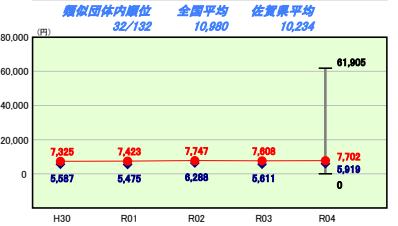
積立金



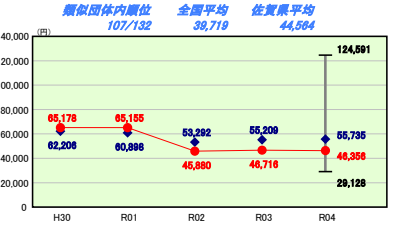
投資及び出資金



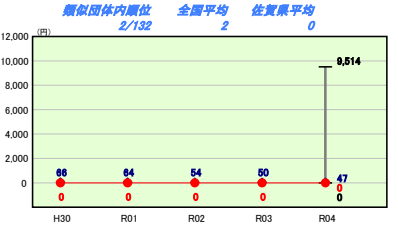
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析額

扶助費、普通建設事業費、普通建設事業費(うち更新整備)、貸付金を除けば、住民一人当たりのコストはおおむね類似団体内平均より低い水準である。
・扶助費が全国平均、類似団体内平均及び佐賀県平均を上回っている要因として、特に児童福祉費が高水準にあることが挙げられ、その背景には当市内に幼稚園が少なく、保育所又は認定こども園を利用する児童の割合が高いことが挙げられる。
・各性質において前年度と比較し、増加が大きなもの主な要因は以下のとおり。
人件費:退職金、職員手当、会計年度任用職員報酬が増加したこと。補助費等:国の施策による市独自の支援事業(小規模事業者等緊急支援事業)の実施により事業費が増加したこと。
公債費:学校教育施設等整備事業費(小中学校空調整備等)の償還開始や辺地事業費が増加したこと。
・各性質別において前年度と比較し、減少が大きなもの主な要因は以下のとおり。
扶助費:国の施策による給付金事業(子育て世帯臨時特別給付金)の終了により事業費が減少したこと。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

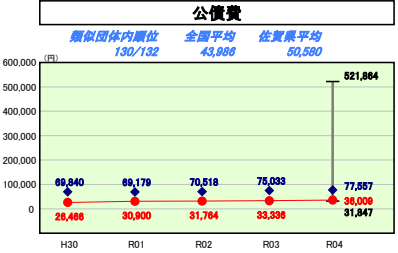
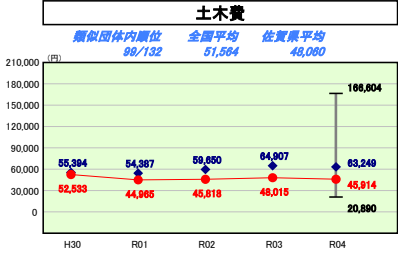
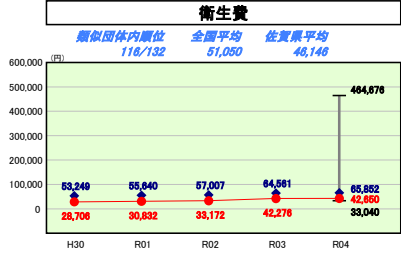
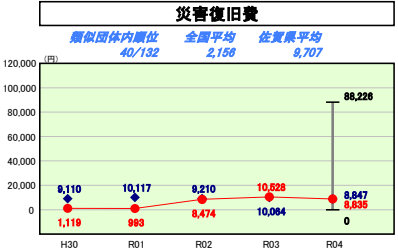
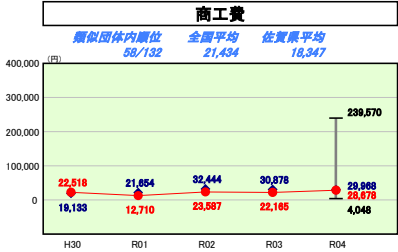
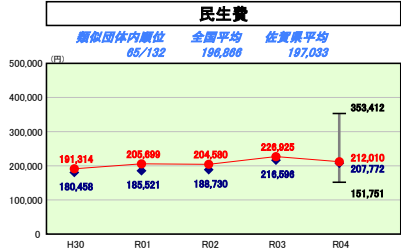
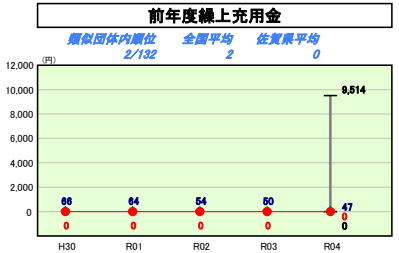
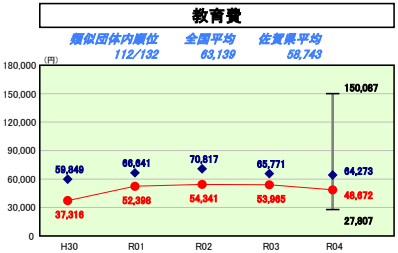
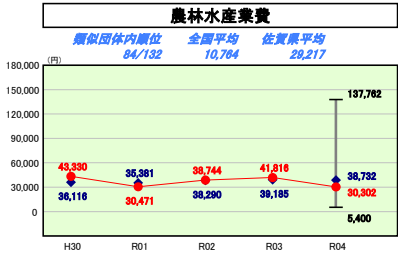
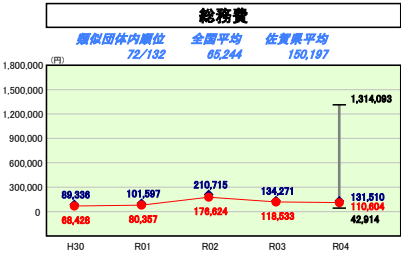
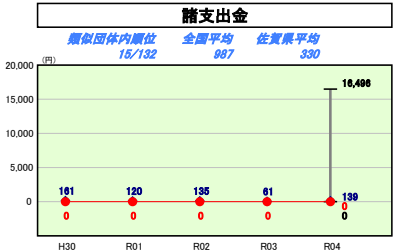
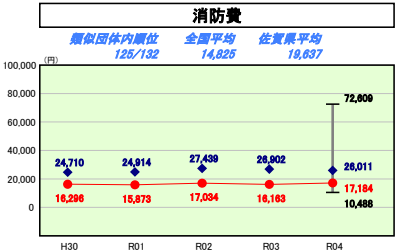
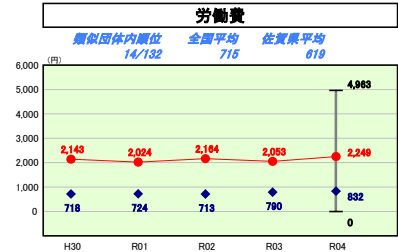
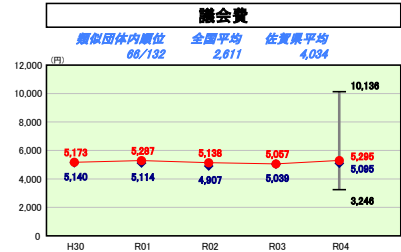
令和4年度

佐賀県鹿島市

人口	27,914人(第5.1.1項在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,722人(第5.1.1項在)	通称実質赤字比率	-	%
世帯数	112,121世帯	実質公債費比率	8.8	%
世帯総額	17,085,466千円	将来負担比率	93.5	%
世帯総額	16,424,645千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	16,454,989千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	7,382,089千円			
地方債現在高	12,978,115千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

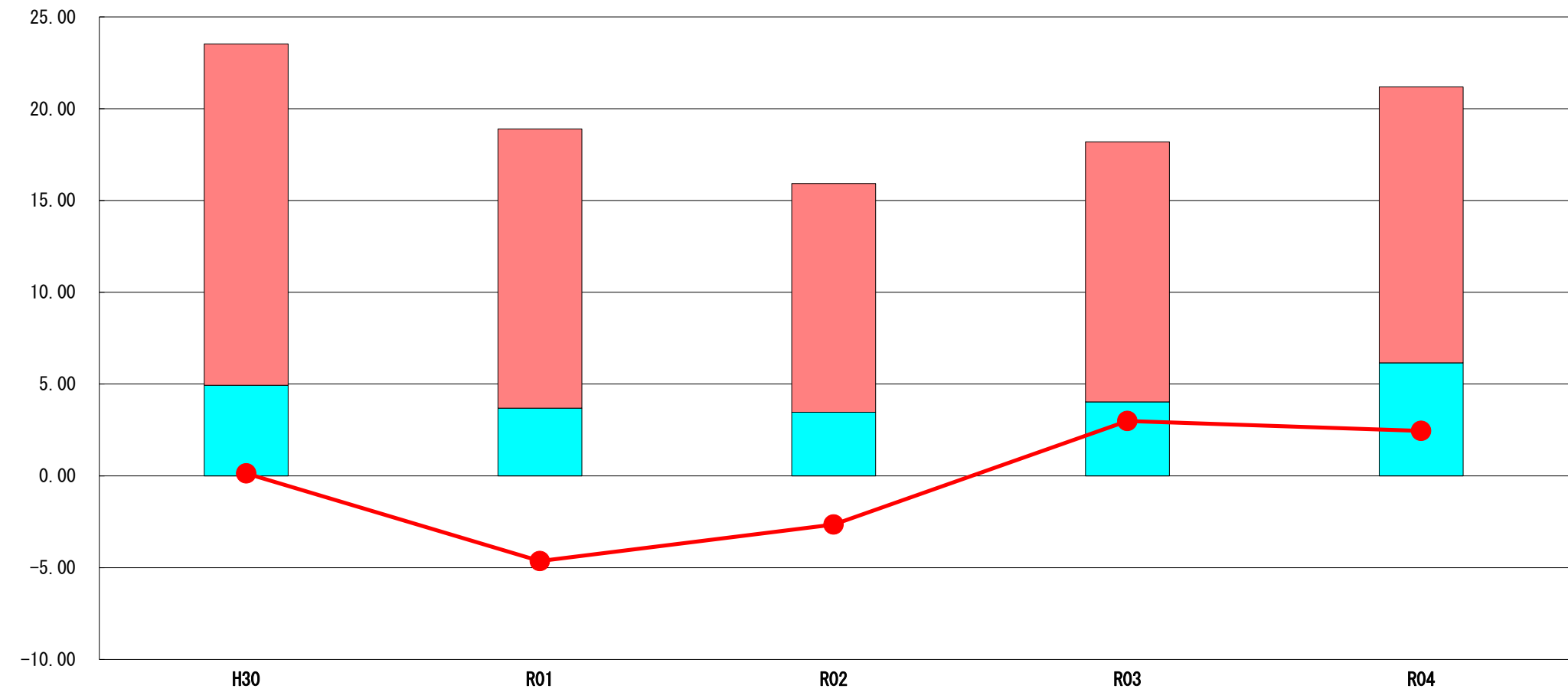
・民生費、労働費を除くと、住民一人当たりのコストは類似団体内平均と比較して、おおむね同等又は低い水準にある。
・民生費は他自治体と比べ、老年人口割合が高く、当市内に幼稚園が少なく、保育所又は認定こども園を利用する児童の割合が高いこと、労働費は労働福利厚生資金等貸付金が高い水準であることが主な要因となっている。
・各目的において前年度と比較し、増加が大きなもの主な要因は以下のとおり。
衛生費:国の施策による給付金事業(出産・子育て応援交付金事業等)の実施により事業費が増加したこと。 商工費:国の施策による市独自の支援事業(小規模事業者等緊急支援事業)の実施や道の駅鹿島整備事業の事業費が増加したこと。
消防費:消防団員退職報奨金の増加や河川カメラ・防火水槽工事の実施により事業費が増加したこと。
・各目的別において前年度と比較し、減少が大きなもの主な要因は以下のとおり。
総務費:ふるさと納税寄附の減少に伴い事業費が減少したこと 民生費:国の施策による給付金事業(子育て世帯等臨時特別支援事業)の終了により事業費が減少したこと。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

佐賀県鹿島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		18.59	15.21	12.45	14.17	15.03
実質収支額		4.94	3.69	3.47	4.03	6.16
実質単年度収支		0.13	▲ 4.64	▲ 2.65	2.99	2.45

分析欄

財政調整基金は、財源不足の補填や年度間の財源平準化のために、取崩や積立を行っている。

令和4年度末残高は前年度を上回り、一般的に適正といわれている標準財政規模の10～20%程度で推移している。

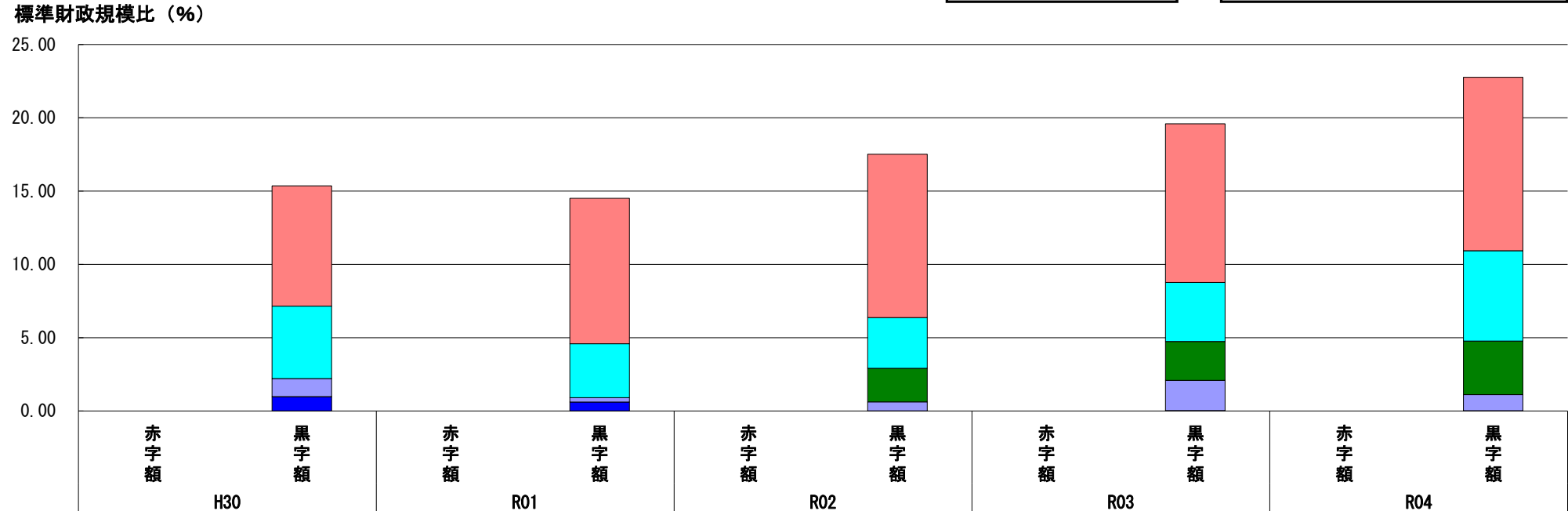
実質単年度収支については、財政調整基金の取崩しの増や普通交付税の減などが影響し、前年度から減少した。

今後も、財政調整基金の取崩を最小限にとどめ、財政基盤の強化を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

佐賀県鹿島市



標準財政規模比（%）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
水道事業会計		8.21	9.92	11.15	10.82	11.83
一般会計		4.94	3.68	3.46	4.03	6.16
下水道事業会計		-	-	2.29	2.65	3.66
国民健康保険特別会計		1.23	0.30	0.61	2.06	1.09
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.00	0.01	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.96	0.61	-	-	-

分析欄

平成30年度以降、全ての会計で黒字決算となっている。
今後も、料金・税収納率の向上や事業規模の精査、給付費の適正化等を進め、黒字を維持できるよう努めるとともに、健全な事業運営を図る。

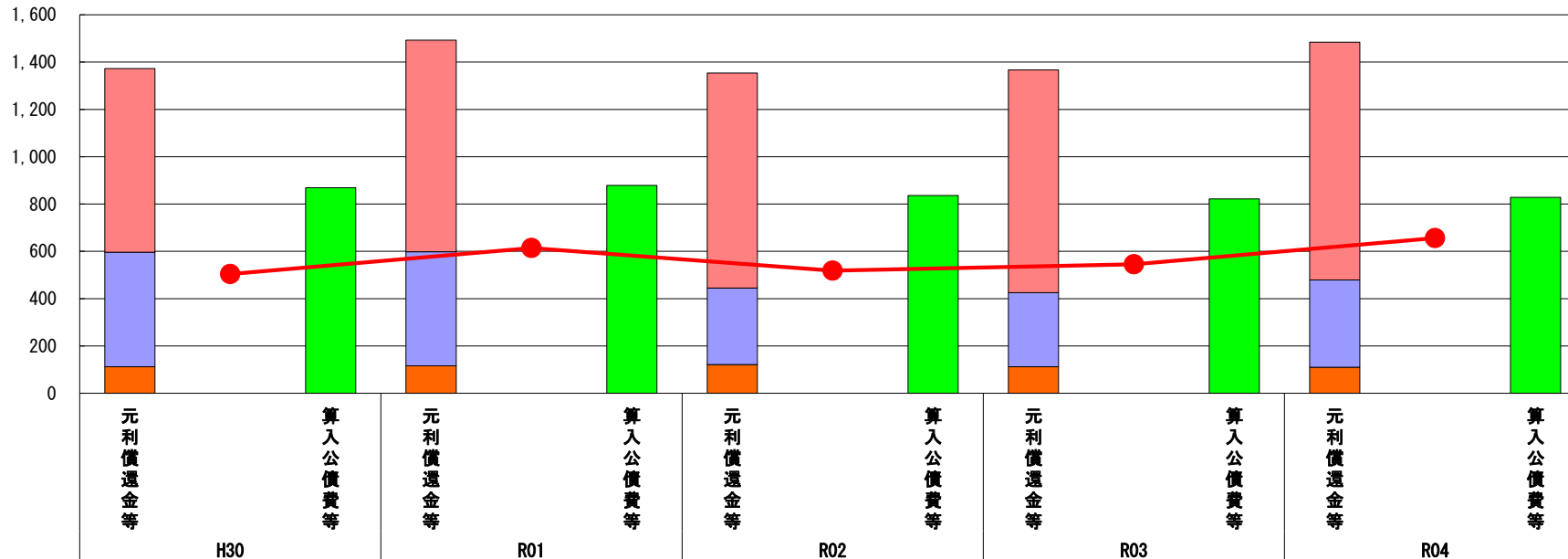
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県鹿島市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		777	895	909	942	1,005
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		484	482	324	313	369
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		112	116	121	112	110
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		869	879	836	822	828
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		504	614	518	545	656

分析欄

実質公債費比率は、平成29年度までは減少傾向で推移していたが、平成30年度以降は比率が上昇に転じ、令和4年度では令和3年度同様8.6%となった。

分子における比率の増要因としては、地方債償還額や公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加によるもの。

近年実施した大型投資事業に係る元金償還により、今後も公債費の増加が見込まれていることから、より一層計画的な地方債発行に努める必要がある。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注）		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

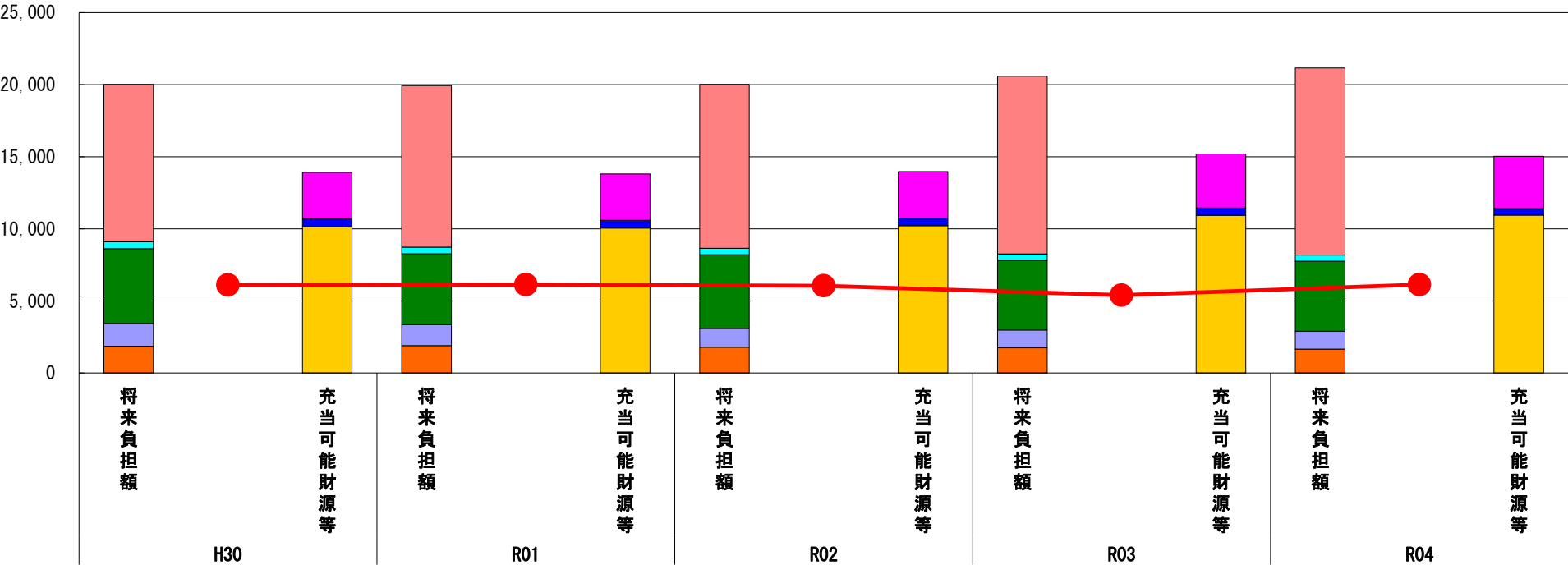
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県鹿島市

(百万円)



(百万円)

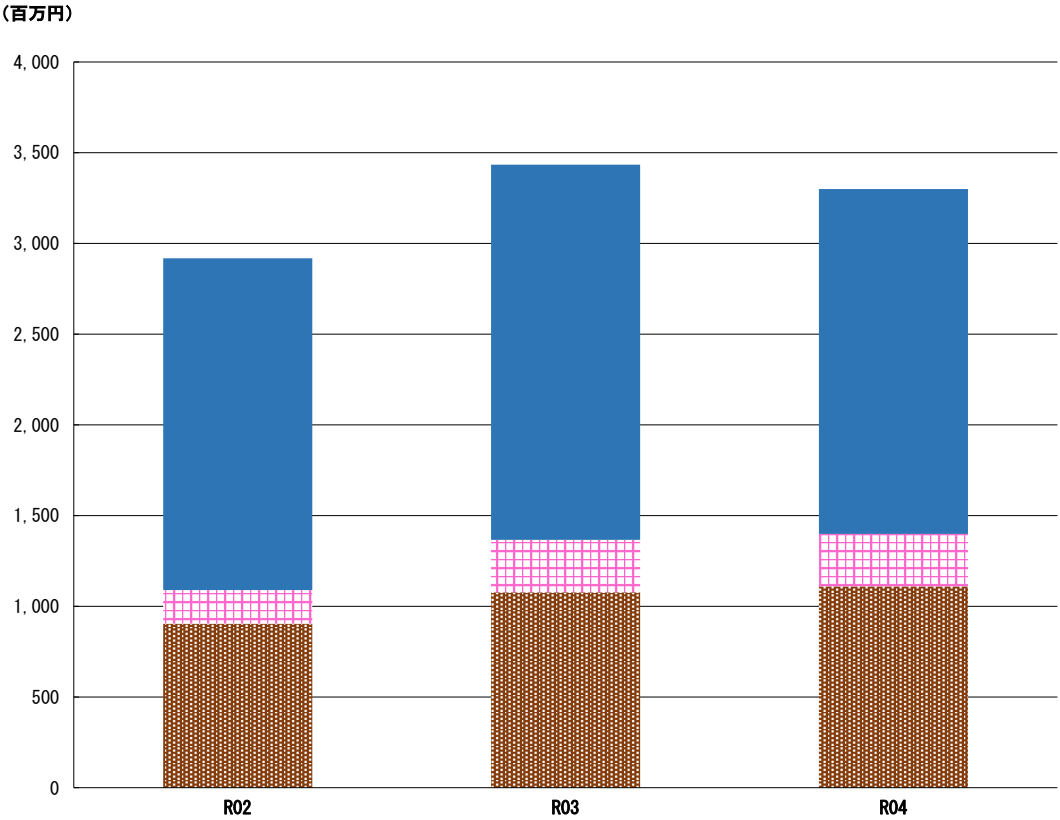
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,922	11,205	11,369	12,340	12,978
	債務負担行為に基づく支出予定額		482	468	453	438	423
	公営企業債等繰入見込額		5,172	4,923	5,113	4,837	4,867
	組合等負担等見込額		1,592	1,445	1,295	1,240	1,231
	退職手当負担見込額		1,853	1,897	1,792	1,743	1,661
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,244	3,223	3,234	3,752	3,618
	充当可能特定歳入		521	530	519	508	467
	基準財政需要額算入見込額		10,154	10,058	10,221	10,938	10,946
(A) - (B)		将来負担比率の分子	6,102	6,127	6,047	5,400	6,130

分析欄

令和4年度の将来負担比率は、前年度比13.9ポイント増の93.5%となった。
増の主な要因は、地方債現在高が増加したことが挙げられる。
今後も地方債発行を最小限に抑制し、地方債残高の圧縮に努めるとともに、公営企業の経営健全化による繰出金（補助費等）の削減を図りながら、中長期的な視点で持続可能な財政運営に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		904	1,077	1,110
減債基金		185	289	289
其他特定目的基金	其他特定目的基金	1,829	2,068	1,901
	ふるさと納税基金	841	980	923
	公共施設建設基金	661	744	619
	地域福祉基金	233	233	235
	ふるさと創生基金	27	31	35
	ふるさと人材育成支援基金	32	36	35
基金残高合計		2,918	3,434	3,299

令和4年度	佐賀県鹿島市
基金全体 (増減理由) 令和4年度は、財政調整基金や公共施設建設基金の取崩しの増加やふるさと納税基金の積立ての減少により、基金全体では3,299百万円（前年度比135百万円の減）となった。 (今後の方針) ふるさと納税基金については、今後も寄附額の増加を目標としており、他の基金については近年減少傾向にあることから、取崩の回避及び堅実な基金運営に努める。	
財政調整基金 (増減理由) 主には、収支不足による財源補填のために活用しており、令和4年度末残高は前年度比33百万円増の1,110百万円となった。残高増については、歳出の節減を行った結果、決算剰余金の増（前年度比28百万円増）が影響したものと考える。 (今後の方針) 平成28年度以降は取崩超過の年度が多く、予断を許さない状況である。一般的に適正といわれる標準財政規模の10～20%の範囲内を維持しているが、今後も大規模災害発生などの不測の事態に備え、その基準（目安）を下回らないよう、中長期的な視点での積立・取崩を行う。	
減債基金 (増減理由) 前年度同額の289百万円となった。 なお、下水道事業債の償還に係る取崩は、令和2年度をもって一旦終了した。 (今後の方針) 限られた基金の中で、市の財政状況を鑑み、必要な場合は当基金を活用し計画的な地方債償還を図る。	
其他特定目的基金 (基金の使途) ふるさと納税基金：鹿島市のまちづくりを応援するために寄せられた寄附金を活用し、寄附者の意向に沿ったまちづくり事業に活用する。 公共施設建設基金：公共施設の建設等の投資事業に活用する。 地域福祉基金：高齢者等の保健福祉の増進を図り、地域福祉の充実に資する事業に活用する。 ふるさと人材育成支援基金：個性豊かで多様な人材育成事業を支援し、活力ある地域づくりに資するための事業に活用する。 ふるさと創生基金：自主的、主体的な地域づくりに資する事業に活用する。 (増減理由) ふるさと納税基金：ふるさと納税寄附額の減少に伴う積立額の減（前年度比（積立比）△135百万円） 公共施設建設基金：市民文化ホール建設に伴う取崩し増加による現在高の減（前年度比△125百万円） 地域福祉基金：償還差益分の積立増による現在高の増（前年度比+2百万円） ふるさと人材育成支援基金：指定寄附積立減による現在高の減（前年度比△1百万円） ふるさと創生基金：指定寄附積立増による現在高の増（前年度比+4百万円） (今後の方針) ふるさと納税基金：ふるさと納税推進による寄附件数の伸びに伴う積立増を見込んでいる。寄附者の意向に沿った事業への取崩を行い、有効に活用していく。 公共施設建設基金：各種大型投資事業への取崩が見込まれるため、一定額を確保していく。 地域福祉基金：目的に合った有効活用（取崩）を行う。 ふるさと人材育成支援基金：児童生徒の育成支援に対する活動事業補助等を継続していく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

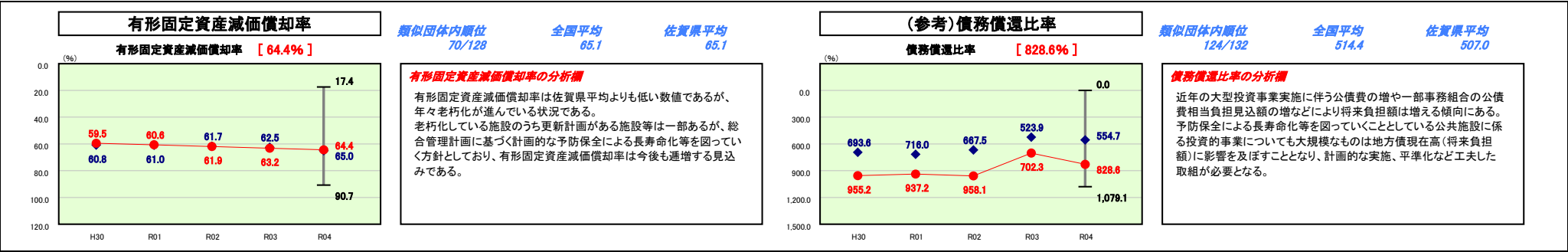
令和4年度

佐賀県鹿島市

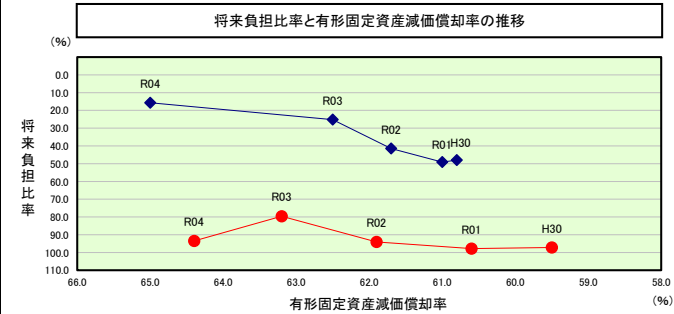
人口	27,914人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,722人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.12km ²		実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	17,065,466千円		将来負担比率	93.5	%
歳出総額	16,424,645千円		市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	454,989千円		(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	7,382,099千円				
地方債現在高	12,978,115千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



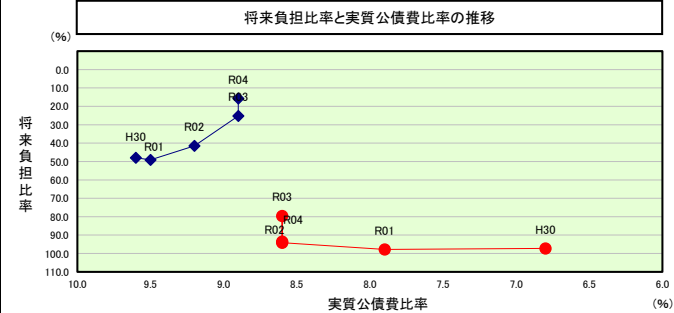
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は、近年、更新を行う施設や新たな施設整備等を行ってきたことに伴う地方債残高の増などにより、類似団体より高い傾向にある。類似団体より低く推移してきた有形固定資産減価償却率は逡増することが見込まれる。予防保全による長寿命化等を図っていくこととしている投資的事業については、計画的な実施、平準化など工夫した取組が必要となる。

(参考)		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	97.2	97.8	94.1	79.6	93.5
	有形固定資産減価償却率	59.5	60.6	61.9	63.2	64.4
類似団体内平均値	将来負担比率	48.0	49.1	41.5	25.2	15.7
	有形固定資産減価償却率	60.8	61.0	61.7	62.5	65.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は、近年、更新を行う施設や新たな施設整備等を行ってきたことに伴う地方債残高の増などにより、類似団体より高い傾向にある。実質公債費比率は近年の大型投資事業実施に伴う公債費の償還が始まっており、今は類似団体より低い実質公債費比率も上昇する見込みである。

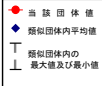
(参考)		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	97.2	97.8	94.1	79.6	93.5
	実質公債費比率	6.8	7.9	8.6	8.6	8.6
類似団体内平均値	将来負担比率	48.0	49.1	41.5	25.2	15.7
	実質公債費比率	9.6	9.5	9.2	8.9	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

佐賀県鹿島市

人口	27,014人(05.1.1現在)	実 業 産 出 率	- %
うち日本人	27,722人(05.1.1現在)	通 商 貿 易 産 出 率	- %
面積	112.12km ²	実 業 公 営 費 比 率	8.6 %
農 業 産 出 額	17,065,468千円	特 産 食 糧 担 比 率	83.5 %
農 産 物 販 売 額	16,424,645千円	市 町 村 類 型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実 業 収 入 支	454,989千円	(年 度 毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	7,382,099千円		
地方債現在高	12,978,115千円		



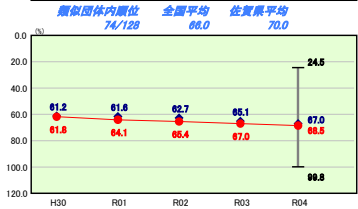
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

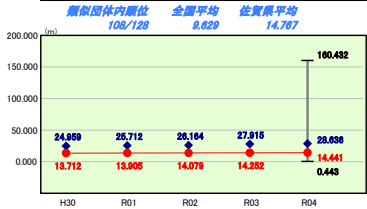
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【道路】
有形固定資産減価償却率



【道路】
一人当たり延長



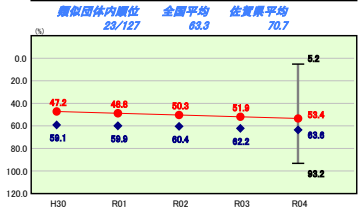
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



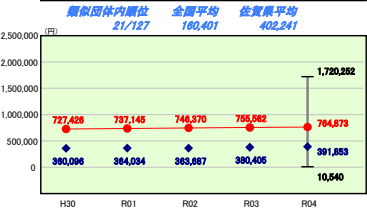
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



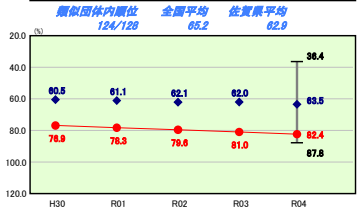
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



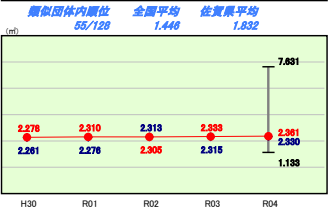
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



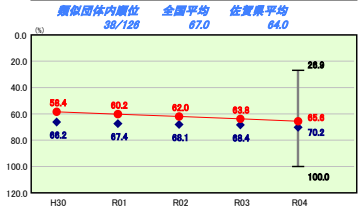
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



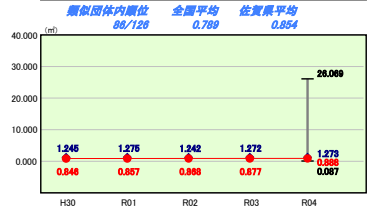
【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



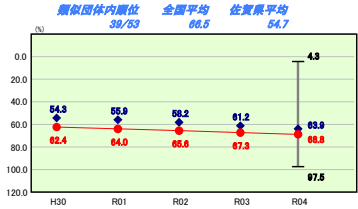
【児童館】
有形固定資産減価償却率



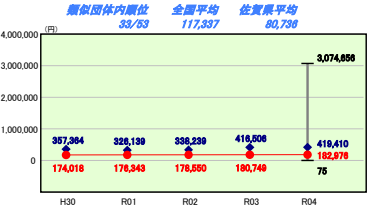
【児童館】
一人当たり面積



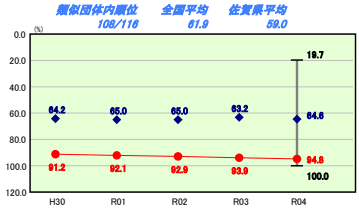
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



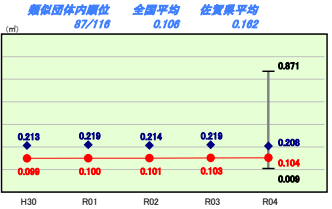
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体の順位等の中で、有形固定資産減価償却率の高さが顕著なものは公民館、学校施設である。
教育関係施設は、計画的な大規模改修や予防保全・事後保全での改修に取り組みながら長寿命化に取り組んでいるところである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

佐賀県鹿島市

人口	27,014人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,722人(05.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
世帯数	112,121世帯	実質公債費比率	8.6%
歳入総額	17,065,468千円	将来負担比率	83.5%
歳出総額	16,424,646千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	454,899千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	7,352,099千円		
地方債現在高	12,978,116千円		



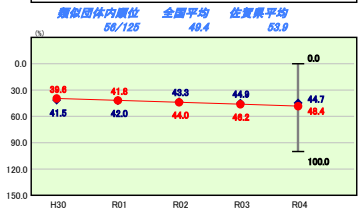
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

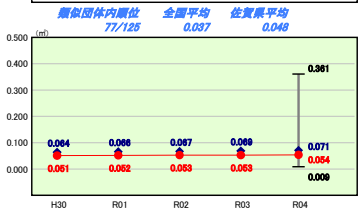
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

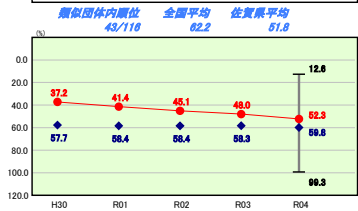
【図書館】
有形固定資産減価償却率



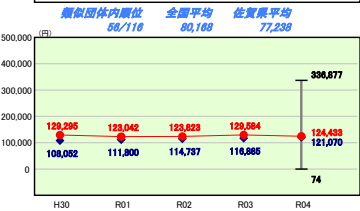
【図書館】
一人当たり面積



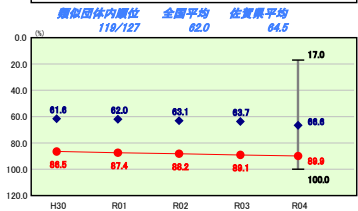
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



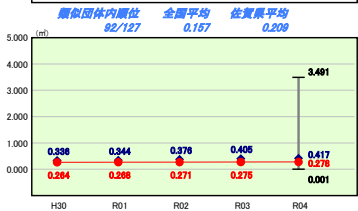
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



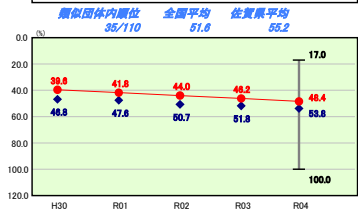
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



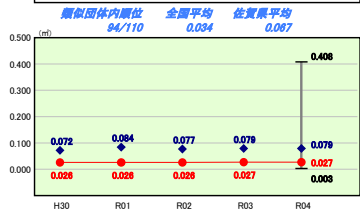
【体育館・プール】
一人当たり面積



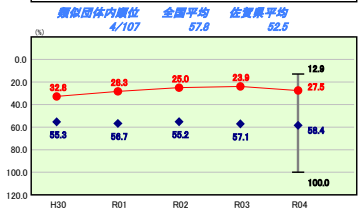
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



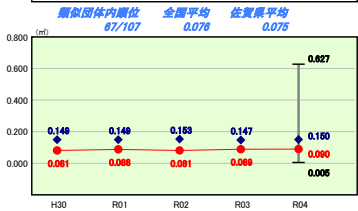
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



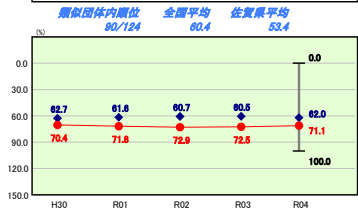
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



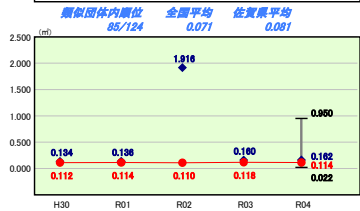
【福祉施設】
一人当たり面積



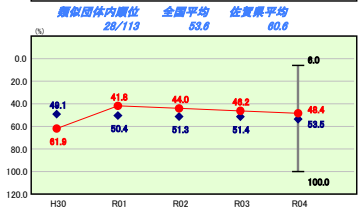
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



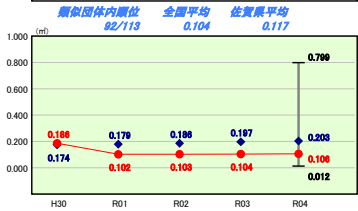
【消防施設】
一人当たり面積



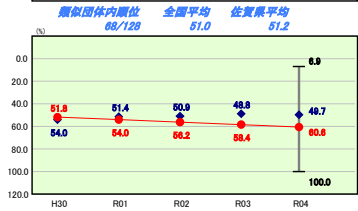
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



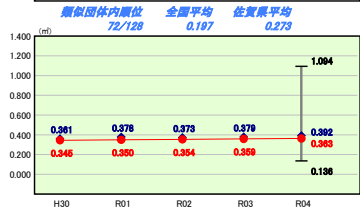
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体の順位等の中で、有形固定資産減価償却率の低さが顕著なものは、近年新たな放課後児童クラブ専用施設を整備してきている、福祉施設である。
逆に高さが顕著なものは体育館・プール、消防施設である。
教育関係施設は、計画的な大規模改修や予防保全・事後保全での改修に取り組みながら長寿命化に取り組んでいるところである。
消防施設のうち常備消防施設は計画的な更新が行われているが、非常備消防施設は修繕により対応することとしている。
また、新市民会館を建設しているところであり、数年後には市民会館の有形固定資産減価償却率の低下と一人当たり面積の増加が見込まれる。